

平成22年度協働事業実績

<目次>

政策調整室	No.1～No.20 (20事業) 1～3ページ
総務部	No.21～No.31 (11事業) 4ページ
保健福祉部	No.32～No.62 (31事業) 5～8ページ
都市整備部	No.63～No.71 (9事業) 9ページ
市民部	No.72～No.80 (9事業) 10ページ
議会事務局	No.81～No.82 (2事業) 11ページ
総合行政委員会事務局	No.83 (1事業) 11ページ
教育部	No.84～No.142 (59事業) 12～17ページ
消防本部・消防署	No.143～No.148 (6事業) 18ページ
水道局	No.149 (1事業) 18ページ

事業数 集計

部(室・局)別	新規	継続	合計
政策調整室		20事業	20事業
総務部		11事業	11事業
保健福祉部	1事業	30事業	31事業
都市整備部		9事業	9事業
市民部	1事業	8事業	9事業
出納室			
議会事務局		2事業	2事業
総合行政委員会事務局		1事業	1事業
教育部		59事業	59事業
消防本部・消防署		6事業	6事業
水道局		1事業	1事業
合計	2事業	147事業	149事業

事業費決算 192,799,983円

協働形態別

協働形態	事業数
①政策提言・企画立案過程	12事業
②委託契約	15事業
③補助金交付等	32事業
④共催	15事業
⑤事業協力	55事業
⑥実行委員会・協議会	5事業
⑦後援	2事業
⑧情報提供・情報交換	7事業
⑨その他	6事業
協働事業数 累計	149事業

公募・非公募別

公募・非公募別	事業数
公募	40事業
一部公募	6事業
非公募	103事業
未定	0事業
合計	149事業

政策調整室 秘書グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
1	昭和51年度	平成16年度	功労者・善行者表彰事業	非公募	984	756,815		市政に功績のあった人を表彰し、市の健全な発展を促進する。	市民	市民:表彰式典への参加	市:表彰式の開催	全グループ			11月3日	⑨その他		

政策調整室 企画グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
2	平成19年度	平成21年度	エコフェスタおおさかさやま	非公募	1,819	1,415,675		深刻化する地球温暖化問題について、市民一人ひとりに関心をもって、身近なところから地球温暖化防止に取り組んでもらうための啓発を行なった。	市民	事業へのパネラーとしての参加、アンケート協力等	イベントの実施にかかる予算措置(会場等、必要な資材の確保)		次年度以降は実施結果を踏まえ、協働相手からの意見を盛り込んでいくことも必要である。		12月19日	⑤事業協力 ①政策提言・企画立案過程		
3	平成18年度	平成18年度	行財政改革推進事業	一部公募	72	65,605		公募市民・学識経験者により行財政改革大綱に基づく施策別計画の進捗状況について、定期的に行財政改革の取り組みに対する評価や意見をいただいた。	市民・学識経験者	行財政改革の取組について、評価、意見を述べていただいた。	市:行財政改革評価委員会の開催	全グループ	なし		11月11日	①政策提言・企画立案過程	年6月	3名
4	平成20年度	平成20年度	第四次大阪狭山市総合計画策定事業	非公募	8,414	7,539,026		平成23年度からはじまる「第四次大阪狭山市総合計画」の策定。 ・昨年実施のまちづくり市民会議のメンバーから委員を4名選出 ・決算額のうち委託料 6,720,000円	市民・学識経験者	総合計画審議会において第四次大阪狭山市総合計画(案)に対する答申をいただいた。	総合計画審議会の開催	全グループ			4月から	①政策提言・企画立案過程		

政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
5	平成19年度	平成19年度	地域防犯ステーション設置(各小学校内)	非公募	1,403	1,180,488	1,180,488	小学校の余裕教室などの活用により、学校内に地域防犯ステーションを設置し、学校と地域の安全を守る取り組みを行った。	市民・地域防犯団体・学校	市民・団体:自主的な運営	市民協働・生涯学習推進グループ:組織づくり支援、補助金の交付、情報提供。教育委員会・学校:拠点の提供、運営協力。	教育総務、学校教育、社会教育・スポーツ振興	まちづくり円卓会議との連携	まちづくり円卓会議の防犯部会は、まだ全てできていないので、いまのところ改善はない。	4月~3月	③補助金交付等 ⑤事業協力		
6	平成17年度	平成17年度	地域防犯ステーション事業(金剛駅西口)	非公募	1,650	1,606,230	1,606,230	大阪狭山市の玄関口である金剛駅前地域を中心とした安全・安心のまちづくりを進めるため、防犯ステーションを運営した。	NPO	団体:事業の円滑な運営	市:電気・水道・下水道料金、委託料の支払い、金剛駅西口地域防犯ステーション運営にかかる各種調整				4月~3月	②委託契約		
7	平成17年度	平成17年度	地域力活性化支援事業	公募	3,000	2,665,000	2,665,000	安全・安心のまちづくりを推進するため、地域の課題を解決するための活動やコミュニティ活動、生涯学習活動など自治会等が自主的に取り組む活動に対し補助金を交付した。 <対象となる事業>○地域活性化事業○防犯活動事業○防犯資機材整備事業○感知式防犯灯設置事業○防災活動事業	地域の団体(自治会等)	地域の団体:各事業の実施により、地域の団結力、組織力の促進(強化)	市:補助金の交付			4月~3月	③補助金交付等	8月	なし	
8	平成13年度	平成13年度	都市間市民交流協会補助事業	非公募	1,700	1,700,000	1,700,000	姉妹都市、友好都市をはじめ、他の都市との市民相互の交流を通じ、理解と連帯を密にしながら、互いの市民文化と市民福祉の向上、また、地域理解、国際理解、国際協力等に寄与すると同時に、大阪狭山市のひとづくり、まちづくりに貢献することを目的に事業を実施する大阪狭山市都市間市民交流協会に補助金を交付した。	大阪狭山市都市間市民交流協会	団体:事業の円滑な運営	市:補助金の交付			4月~3月	③補助金交付等			

政策調整室 市民協働・生涯学習推進グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
9	平成20年度	平成20年度	まちづくり円卓会議事業	公募	5,690	4,292,978	292,158	新しいまちづくり制度として中学校区単位に市民が自主的にまちづくり円卓会議を立ち上げ、地域内の課題やまちづくりに関する議論と合意により、予算措置を提案した。	市民	予算措置提案	市：会議設置への支援、会議で合意された事業についての予算措置	全グループ	予算措置提案にかかる合意形成。	合意形成のための情報提供、サポートの実施。	4月～3月開催	①政策提言・企画立案過程	4月～3月	なし
10	平成14年度	平成14年度	狭山池まつり	非公募	3,200	3,200,000	3,200,000	狭山池の歴史や文化、自然を守り継承していくことを基本とし、市民による市民のための狭山池まつりを実施。また、毎月第4土曜日に狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」を計13回（第103～115回）行った。このような事業を行う狭山池まつり実行委員会に補助金を交付した。	狭山池まつり実行委員会	団体：狭山池の堤の清掃・草刈など市民の自由参加によるボランティア活動を通じ、美しい狭山池を未来に伝えてゆく活動として「狭山池クリーンアクション」の実施及び狭山池（狭山池公園）を利用して「狭山池まつり」を開催する。	市民協働・生涯学習推進グループ：補助金の交付 公園緑地グループ：会場の使用許可	公園緑地、生活環境	事業が年々大規模化していくことで、安全対策、環境対策などの課題も大きくなっている。	狭山池まつりにおける各担当の役割をより明確化し、十分な打ち合わせや必要な予算計上を行ったことで安全意識・環境意識の向上をはかった。	4月24～25日 及び毎月第4土曜日	③補助金交付等		
11	不明	不明	後援名義使用承認事業	非公募	0	0		市の施策の推進に寄与する事業に対して「大阪狭山市」後援名義の使用を承認した。（21事業）	NPO等	団体等：公益事業の円滑な運営	市：名義使用許可	全グループ			4月～3月	⑦後援		
12	平成15年度	平成15年度	市民ボランティア登録事業	公募	30	13,530	0	自発的な意思により営利を目的としない社会貢献活動を行う市民ボランティアを登録し、その活動を必要とする市民又は団体からの依頼に基づき、市が紹介した。また、市民ボランティア登録者の保険料を市が負担した。ボランティア登録の一元化を図るため、7月1日以降はボランティア・インフォメーション・コーナーで行った。	市民・団体・市民ボランティア登録者	市民：ボランティア活動、ボランティアの受け入れ	市：ボランティア登録制度を適正に運用、市民ボランティア登録者の保険料を負担				4月～3月	⑤事業協力 ⑧情報提供・情報交換	4月～3月	なし
13	平成17年度	平成17年度	市民活動支援センター事業（委託・補助）	非公募	11,645	11,289,100	11,289,100	○市民団体に市民活動支援センター事業を委託し、運営する。（施設の利用促進・管理。団体支援、市民活動の普及・啓発・情報収集・提供ほか）○ニュースレター（年4回）発行、「まちづくり大学」、近隣中間支援センターとの情報交換会等 ○ボランティア・インフォメーション・コーナーの運営事業に補助金を交付した。	特定非営利活動法人大阪狭山アクティブエイジング	団体：事業の運営	市：事業を運営するための場を提供・委託。補助金の交付	まちづくり大学に関しては全グループ	市民活動団体の紹介冊子「しみんのちから」を発行できなかった。	次年度は発行する。	4月～3月	②委託契約 ③補助金交付等		
14	平成16年度	平成16年度	市民公益活動促進補助金事業	公募	2,000	1,121,000	1,121,000	市民公益活動を促進するため、公募により選考した市民公益活動団体が行う活動に対し、補助金を交付した。	市民公益活動団体	団体：公益事業の円滑な運営 市民活動支援センター：申請に関する相談、公開審査会・事業報告会の運営	市：補助金の交付 市民公益活動促進委員会評価部会：審査、中間評価			4月～3月	③補助金交付等	4月頃	なし	
15	平成14年度	平成14年度	市民公益活動促進委員会	一部公募	455	259,000		市民公益活動の促進に関し、市長の諮問に応じ、必要な事項を調査審議する機関として設置し、引き続き諮問事項「市民公益活動における促進諸施策のあり方」を審議した。平成22年8月27日からは第5期の委員募集を行い、9名を委嘱した。	市民・NPO・事業者・学識経験者	市民等：諮問事項等の調査審議	市：公募市民・NPO・事業者・学識経験者から市長が委嘱し、審議のために必要な情報の提供			4月～3月(6回)	①政策提言・企画立案過程	7月頃	10人	
16	平成16年度	平成16年度	市民公益活動促進基金	公募	434	355,790		市民公益活動の促進に要する経費に充てるため、市民・市民公益活動団体・事業者などから自主的に贈られた寄附金及びその寄附金に相当する額を市が拠出するマッチングギフト方式により基金を積み立てた。	市民・NPO等	市民等：基金への寄附	市：基金への寄附募集、寄附と同額の上積みと運用		毎年寄附金額が少ないために、寄附の増加のためにPRを強化する必要がある。	市ホームページ掲載及び資料の窓口配布を引き続き行った。	4月～3月	⑨その他	4月～3月	なし
17	平成15年度	平成15年度	生涯学習出前講座	公募	0			市民等の団体が主催する学習会等に市職員が講師として出向き、市政に関する説明及び情報の提供並びに専門知識を活かした実習等を行った。（22回）	10人以上の市民団体	団体：会場の確保と講座開催の周知	市：市政に関する情報を提供	全グループ			4月～3月	⑧情報提供・情報交換	4月～3月	なし

政策調整室 危機管理グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集 の 時期	募集 定数
18	平成16年度	平成16年度	自主防災組織育成事業	非公募	1,543	638,170		自主防災活動に必要な資機材の整備に要する費用に補助金を交付する。「自分たちのまちは自分たちで守る」という（地域住民の自衛意識と連帯感に基づき結成された）自主防災組織を育成し、地域の防災力の向上を目指す。	自主防災組織	組織の結成に向けた啓発、結成後は各種啓発や訓練等を行い、組織として活動していく。	市：組織の結成に向けた啓発、結成後の補助金交付などの支援まで、事務局としてサポートしていく。	消防本部	自主防災組織未結成地域への啓発及び結成促進		平成16年度～	③補助金交付等		
19	不詳	不詳	総合防災訓練	非公募	833	472,293		住民の防災意識の高揚及び防災関係機関との災害時の連携強化を図るため、住民参加・体験型訓練を中心とした総合防災訓練を実施する。	自治会等（自主防災組織）	組織内で調整を行い、市と共同して訓練に当たる。	市：訓練開催に当たっての各種調整を行う。	全グループ（職員の参加）	効果的な訓練内容の充実		10月～11月	⑤事業協力		
20	平成17年度	平成20年度	災害発生時における応援協力協定事業	非公募	0	0		災害発生時等における応援協力体制を事前に整備し、災害発生時には迅速な対応ができるよう各種団体や企業などと協定を締結する。	まちづくり研究会	協定先の提案及び協定先との事前打ち合わせなど	協定先との詳細の調整と協定の実施	なし	まちづくり研究会の活動を知らない企業等に、不審に思われるときがあり、行政との協働事業であるということから説明の必要がある。	この事業については、まちづくり研究会からの提案による協定以外にも、市が直接協定を行っているものもあります。	通年	⑤事業協力 ⑧情報提供・情報交換		

総務部 人権広報グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集 の 時期	募集 定数
21	平成15年度	平成15年度	人権文化をはぐくむまちづくり 審議会	一部 公募	252	0		人権行政推進プランに関する審議 を行う。	市民・関係団体	団体・公募市民：計画プ ラン策定に関する審議への 参画	市：計画・プランの策定			任期は2年間（次期 の公募は平成23年 9月の予定）	4月～3月	①政策提 言・企画立 案過程	公募済 (平成21 年9月)	
22	昭和61年度	昭和61年度	平和を考える市民のつどい	非公募	495	211,618	211,618	講演会、映画の上映、展示、戦争 体験談の作成・配布等の事業を通じ て戦争の悲惨さや平和の尊さについ て、市民とともに考える催しを行 う。	大阪狭山市人権協会 など	団体：事業の円滑な実行	市：事業に対する補助金の交 付及び事業実施の周知	教育委員会	より多くの市民の参加・参 画を図る。	予算額は市補助金の 内、同事業分の予算 額	8月	④共催		
23	不明	不明	人権啓発標語募集・選定	非公募	200	246,936	246,936	人権について考えるきっかけとし ていただくため、市内小学生・中 学生を対象に人権啓発標語を募集し選 考する。入選作品を広報誌に掲載す る。また、市の封筒や各種啓発物品 に活用する。	大阪狭山市人権協会 など	団体：事業の円滑な実行	市：事業に対する補助金の交 付及び募集の周知	教育委員会	入選作のより一層の活用 により、多くの市民に周知す る。	予算額は市補助金の 内、同事業分の予算 額	9月～10月	④共催		
24	不明	不明	人権を考える市民のつどい	非公募	535	633,776	633,776	講演会などの機会を通じて、市民 があらゆる生活の場で、互いの人権 を尊重し、ともに支えあうまちづく りのために人権の大切さを訴え、人 権意識の高揚を図る。	大阪狭山市人権協会 など	団体：事業の円滑な実行	市：事業に対する補助金の交 付及び事業実施の周知	教育委員会	より多くの市民・市民団 体の参加・参画を図る。	予算額は市補助金の 内、同事業分の予算 額	12月	④共催		
25	平成8年度	平成8年度	フェスタにげんばんざい	一部 公募	180	199,500	199,500	市民があらゆる生活の場で、互い の人権を尊重しともに支えあう人権 文化が根付くまちづくりに向け、市 民やさまざまな機関が連携して、市 民自ら企画し、人権や平和に関する 展示、映画の上映などの催しを行 う。	大阪狭山市人権協会 など	団体：事業の円滑な実行 公募団体：事業の円滑な 実行	市：事業に対する補助金の交 付及び事業実施の周知	教育委員会	より多くの市民・市民団 体の参加・参画を図る。	予算額は市補助金の 内、同事業分の予算 額	12月	④共催	9月	概ね 10 団体
26	平成6年度	平成6年度	人権学習講座	非公募	120	85,577	30,000	誰もが人権尊重に正しい理解と認 識が深められるように各種人権課題 に関する講座を開催し、市民へ学習 機会を提供する。	大阪狭山市人権協会 など	団体：事業の円滑な実行	市：事業に対する補助金の交 付	教育委員会	講座修了者へのフォロー アップ、人権指導者養成に つながる講座内容の検討。		11月～3月	④共催		
27	平成17年度	平成17年度	男女共同参画推進啓発員制度	公募	3	2,000		市民公募による男女共同参画推進 啓発員が、市の男女共同参画の啓発 について検討する。	市民	啓発推進員：男女共同参 画施策への参画・協力	市：男女共同参画施策の推進		より多くの市民に男女共同 参画啓発推進員となってい ただき、地域に根ざした啓 発活動を行っていく。		4月～3月	⑤事業協力	6月	6人
28	平成11年度	平成17年度	日本語読み書き教室	非公募	0	0		在住外国人に、日本語取得の手助 けを行える場（毎週木曜日と第2・ 4土曜日）を提供する。てととくら ぶが事業の企画運営を行い、市が 会場（市立公民館会議室1）を確保 する。	市民ボランティア団 体「てととくら ぶ」	団体：事業の円滑な実施	市：部屋の確保	市民協働 ・生涯学習推進	対象者への周知。ボラン ティアスタッフの充実。		4月～3月 (原則毎週木 曜日午前 第2・4土曜 日午後)	④共催		
29	平成17年度	平成17年度	声の広報編集・録音業務	非公募	151	133,938	126,000	視覚障がい者を対象に発行してい る声の広報を市民団体・グループが 市民の視点で編集吹き込み作業を行 う。	市民団体	団体：掲載記事の選定、 円滑な録音	市：必要な物品（カセット テープなど）、録音作業の補 助		録音作業を行う機械の維持 が困難。		4月～3月、 (毎月3日程 度)	⑤事業協力		
30	平成17年度	平成17年度	広報写真取材・取材業務	公募	42	21,000	21,000	広報誌に掲載するまちの話題・行 事、市民の諸活動について市民団 体・グループが市民の視点で撮影・ 取材を行う。（主にタウントピック ス）	市民団体	団体：写真撮影、記事の 作成	市：撮影機材の貸し出し		機材の破損が起こった場合 の補償が行えない。		4月～3月 (毎月約2 件)	②委託契約	未定	
31	平成20年度	平成20年度	男女共同参画推進センター運営 業務	公募	4,517	4,517,000	4,517,000	公募による市民公益活動団体によ る男女共同参画推進センターの運営 を行う。	NPO法人「南大阪 サポートネット」	センターの管理、各種講 座の企画・実施	センター備品や必要な物的資 源や情報等の提供		NPO法人は資金力が脆弱で あるため主体的な運営に限 界がある	男女共同参画啓発講 座も含めた事業を行 う	4月～3月	②委託契約	未定	

保健福祉部 福祉グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集 の 時期	募集 定数
32	(平成14年度)	(平成14年度)	新規 第9回障がい者雇用推進フォーラムin南河内	非公募	70	69,700	69,700	障がい者の雇用を推進するための啓発事業として、南河内6市町村や関係機関・団体でつくる実行委員会が主体となって、事業主、障がい者、市民等を対象に、講演をはじめ、就業・生活相談、授産所等の紹介や障がい者雇用を進める企業を紹介する展示などを内容とするフォーラムを開催する。(3市で毎年開催会場を持ち回りのため、3年に1回今年度	社会福祉法人自然舎、はっぴい2運営委員会	行政とともに実行委員会に参画して事業を企画し、実施する。	事業費を負担し、協働相手とともに実行委員会に参画して事業を企画し、実施する。	農工商工グループ			11月	⑥実行委員会・協議会		
33	平成20年度	平成20年度	障がい者福祉作業所運営事業補助金	非公募	7,686	7,576,328	7,576,328	知的障がい者のための地域における自立支援策の一環として、本市に居住する在宅の知的障がい者に対し、生活支援および作業指導等の事業を福祉作業所で行い、知的障がい者の自立、社会参加および社会復帰の促進を図るため、はっぴい2作業所運営委員会に補助金を交付する。	はっぴい2作業所運営委員会	団体は事業を実施する。	市は補助金を団体に交付する。			4月～3月	③補助金交付等			
34	平成18年度	平成18年度	地域福祉計画推進事業	非公募	336	0	0	地域福祉に関わる市民やNPOの代表者などで構成する会議により計画推進状況の評価等を行うとともに、地域福祉に関わるNPOや専門機関などで構成する「地域福祉ネットワーク会議」において要援護者のためのセーフティネットの構築を図る。	市民・NPO等	団体等は協議会に参画し、意見を述べ、政策提言をする。ネットワーク会議では、団体等も市も同様な参画により事業を検討し、実施する。	市は計画を推進し、進捗状況を団体の参加する「計画運営協議会」に報告し、評価を受ける。ネットワーク会議では、団体等も市も同様な参画により事業を検討し、実施する。	保健福祉部 全グループほか多数	高齢者、障がい者、ひとり親家庭などさまざまな要援護者すべてを対象にしたセーフティネット構築の具体化が課題。		4月～3月	①政策提言・企画立案過程		
35			社会を明るくする運動実施事業	非公募	224	224,000	224,000	すべての市民が犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において、力を合わせて犯罪のない明るい社会を築く。	NPO(更生保護・福祉・教育関係団体等)	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整	本運動の企画・実施及び関係機関・団体の連絡調整		本運動への参加・協力体制及び事業内容等の拡充が課題。		7月	③補助金交付等		
36	昭和59年度	昭和59年度	福祉のまちづくり推進事業	非公募	79	75,220	6,000	障がい者の社会参加促進と市民の障がい者問題に対する理解促進を図り、もってだれもが住みよい街づくりを進めるため、市と障がい者団体等が協働して、12月の障がい者週間ちろんで街頭啓発などを行う。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会、大阪狭山市更生保護女性会	市と団体が協力して協働で啓発事業を企画・実施する。	市と団体が協力して協働で啓発事業を企画・実施する。		実施団体を身体障がい者団体等だけでなく、知的・精神障がい者団体にも広げることが課題。		12月	⑤事業協力		
37	昭和51年度	昭和51年度	大阪狭山市民生委員児童委員協議会補助金	非公募	1,520	1,520,000	1,520,000	地域の要援護者の把握に努め、あらゆる生活上の相談に応じて自立を援助することにより住みよい地域社会づくりを進める当該協議会の研修・友愛活動等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市民生委員児童委員協議会	団体はこれにより相互の連絡調整を図り、民生委員精神の高揚に努めるとともに社会福祉の増進に寄与する。	市は補助金を団体に交付する。		なし		4月～3月	③補助金交付等		
38	昭和51年度	昭和51年度	大阪狭山市保護司会補助金	非公募	472	472,000	472,000	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進するため活動する大阪狭山市保護司会の研修、啓発事業等に対して補助金を交付する。	大阪狭山市保護司会	団体はこれにより構成保護活動、研修、啓発事業等を実施する。	市は補助金を団体に交付する。また、市が団体の事務局機能を担う。		なし		4月～3月	③補助金交付等		
39	昭和54年度	昭和54年度	大阪狭山市更生保護女性会補助金	非公募	130	130,000	130,000	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の立ち直りを促進する大阪狭山市保護司会の活動を支援し、更生保護に対する市民の理解を深めるための啓発・研修事業に対して補助金を交付する。	大阪狭山市更生保護女性会	団体は地域での啓発活動を通し犯罪・非行防止を推進する。	市は補助金を団体に交付し、事務局機能を担う。	市民協働・防犯・こども育成各グループ	啓発活動や事業を積極的に行っているが、市民への団体の知名度が低いと、市民の参加や協力が求めにくい。		4月～3月	③補助金交付等		
40			大阪狭山市身体障害者福祉協議会補助金	非公募	560	560,000	560,000	身体障がい者の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市身体障害者福祉協議会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市身体障害者福祉協議会	団体は事業を実施する。	市は補助金を団体に交付する。		なし		4月～3月	③補助金交付等		
41			大阪狭山市知的障がい者(児)あんの会補助金	非公募	200	200,000	200,000	知的障がい者(児)の自立と社会参加のための活動を行う大阪狭山市知的障がい者(児)あんの会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市知的障がい者(児)あんの会	団体は事業を実施する。	市は補助金を団体に交付する。		なし		4月～3月	③補助金交付等		
42	平成8年度	平成8年度	大阪狭山市精神障がい者家族会補助金	非公募	54	54,000	54,000	精神障がい者の自立と社会参加のための活動を行う精神障がい者の家族でつくる大阪狭山つくし会に対して補助金を交付する。	大阪狭山つくし会	団体は事業を実施する。	市は補助金を団体に交付する。		会員の高齢化による会員数の減少等に伴う活動低下が課題		4月～3月	③補助金交付等		

保健福祉部 福祉グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
43	平成18年度	平成18年度	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	非公募	15,634	15,355,407	15,355,407	コミュニティソーシャルワーカーによる高齢者や障がい者、ひとり親家庭などさまざまな課題をもつ人の福祉に関する相談に応じ、必要なサービスや制度が利用できるよう、関係窓口につなぐ個別支援を行うため、社会福祉法人等に事業を委託する。	社会福祉法人自然舎、大阪狭山市人権協会	団体はコミュニティソーシャルワーカーを配置し、事業を実施する。	市は事業を団体に委託する。	高齢介護、子育て支援、生活支援、人権広報ほか	地域住民のCSWの利用の拡大が課題。		4月～3月	②委託契約		
44	平成18年度	平成18年度	地域活動支援センター事業	非公募	16,030	15,676,472	15,676,472	障害者自立支援法に基づく事業として精神障害者地域活動支援センター事業を実施することにより、精神障がい者の社会復帰及び自立並びに社会参加の促進を図ることを目的とする。	社会福祉法人自然舎	団体は事業を実施する。	市は事業を団体に委託する。		支援センター利用者の拡大が課題。		4月～3月	②委託契約		

保健福祉部 生活支援グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
45	不明	不明	慰霊碑斎場管理事業（慰霊祭を含む）	非公募	566	566,000	566,000	市の慰霊碑斎場の年間管理事業を大阪狭山市遺族会に委託する。	大阪狭山市遺族会	市と遺族会合同で慰霊祭を実施する。	市は事業を団体に委託する。		なし		4月～3月	②委託契約		
46	不明	不明	大阪府軍恩連盟大阪狭山支部補助金	非公募	120	120,000	120,000	軍人恩給の適正化及び英霊の奉養活動を行う大阪府軍恩連盟大阪狭山支部に対して補助金を交付する。	大阪府軍恩連盟大阪狭山支部	団体は事業を実施する。	市は補助金を団体に交付する。		なし		4月～3月	③補助金交付等		
47	不明	不明	大阪府傷痍軍人会大阪狭山支部補助金	非公募	120	120,000	120,000	傷痍軍人等の品性の涵養と道義の昂揚に努め、社会福祉の貢献活動を行う大阪府傷痍軍人会大阪狭山支部に対して補助金を交付する。	大阪府傷痍軍人会大阪狭山支部	団体は事業を実施する。	市は補助金を団体に交付する。		なし		4月～3月	③補助金交付等		
48	不明	不明	大阪狭山市原爆被爆者の会補助金	非公募	120	120,000	120,000	原爆被爆者による原水爆等の被爆災害を再び繰り返さないための活動を行う大阪狭山市原爆被爆者の会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市原爆被爆者の会	団体は事業を実施する。	市は補助金を団体に交付する。		なし		4月～3月	③補助金交付等		
49	不明	不明	大阪狭山市遺族会補助金	非公募	296	296,000	296,000	平和社会を推進し、戦傷病者戦没者遺族等支援法に基づき、支援拡充活動を行う大阪狭山市遺族会に対して補助金を交付する。	大阪狭山市遺族会	団体は事業を実施する。	市は補助金を団体に交付する。		なし		4月～3月	③補助金交付等		

保健福祉部 高齢介護グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
50	平成12年度	平成12年度	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画	一部公募	205	131,000		平成21年から3年間（第4期）にわたる計画の進捗状況を確認し、課題の分析や評価を行い、第5期に向けて方策などを検討する。（公募市民4名・保健医療関係団体3名・学識経験者2名・地域福祉関係団体代表8名・市1名の計18名で構成）任期：平成20年1月1日～23年12月31日	市民及び各団体	高齢者施策や介護保険制度がより市民に根ざしたものであるため、老人福祉法と介護保険法に規定されている介護保険事業計画を一体的に策定し、課題分析や評価を行い、次期計画策定に向けて検討する。	高齢者施策や介護保険制度がより市民に根ざしたものであるため、老人福祉法と介護保険法に規定されている介護保険事業計画を一体的に策定し、課題分析や評価を行い、実施する。	健康推進	公募による市民委員が集まらない。	任期：平成20年1月1日～23年12月31日	4月～3月	①政策提言・企画立案過程	公募済（平成19年10月）	4人
51	平成13年度	平成13年度	熟年いきいき事業	非公募	1,549	1,549,000	1,549,000	高齢者の生きがいと健康づくり推進に向け、行政と市民及び市民団体等とのパートナーシップのもと、行政が考えた事業を市民に提供するのではなく、市民自らが企画、立案し、そして実施することを目的として「熟年いきいき事業実行委員会」を発足し、熟年大学を始めとして多くの事業を実施している。	熟年いきいき事業実行委員会	団体は事業に要する人材を提供	市は事務局や熟年大学の教室等のスペースを提供		熟大事業推進のための会場確保が大変である。	4月～3月	②委託契約			

保健福祉部 高齢介護グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
52	平成14年度	平成14年度	介護相談員派遣事業	公募	1,073	856,800		平成14年度から公募した介護相談員11名を市内介護保険施設やサービス業者に派遣し、利用者の不満や不安、疑問に対応し、苦情に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護を手助けする。	介護相談員	介護相談員は各施設を2～3人で担当し、毎月2回施設を訪問し、月1回の連絡会議で情報交換。研修を実施している。	市は実施に当たっての事務局		市内施設の増加に伴い、新しい相談員の養成が必要である。		4月～3月	⑨その他	随時	設定なし
53		平成17年度	敬老行事事業(金婚祝賀式)	公募	970	769,581		9月の老人福祉月間にちなみ、結婚50周年を迎えられるご夫婦をSAYAKAホールへ招待し祝福する。二部では市内で活躍する文化団体等による芸能鑑賞を行なう。市民スタッフを公募し、市と市民が協働して企画・運営を行なう。	市民	スタッフとして企画から当日の運営まで実施する。	広報で金婚式対象者とスタッフを募集し、市とスタッフが協働で企画から当日の運営まで実施する。		市民スタッフが毎年二部の出演者しか集まらない。企画運営スタッフの応募がほしい		9月	⑤事業協力	5月	設定なし
54	平成19年度	平成19年度	脳の健康教室事業	非公募	1,054	973,532		今後益々増加することが予想される高齢者の認知症予防を目指すとともに、簡単な読み書き・計算といった学習を通じ、公募した学習サポーターや他の学習者との交流・生きがいづくりの場を提供し、明るく活力ある地域づくりを行なう。	市民	脳の健康教室の実施にともなう企画・運営。	学習者の公募と会場を提供及び教材費等を負担する。		21年度より現学習サポーター等の市民サークルを結成し、教室の企画・運営しているが、今後は各地域への広がりを期待する。		6月～10月 11月～2月	④共催 ⑤事業協力		
55	平成19年度	平成19年度	ハートケアフェスタ	非公募	0	0		高齢になっても、住み慣れた地域で住み続けたいという気持ちを大切に、市民の理解を深める為に、講演会・福祉用具等の展示・相談会を行った。	市民、各団体、事業者	スタッフとして企画から当日の運営まで実施する。	関係団体等に参画を募り、市とスタッフが協働で企画から当日の運営まで実施する。		要介護の世帯など現に関わっている人の参加が多く、市民理解の普及を推進することが必要。	会場費等の必要経費については、地域包括支援センター事業委託料から支出	3月	①政策提言・企画立案過程		
56			大阪狭山市老人クラブ連合会事業	非公募	1,160	1,160,000	1,160,000	市内の各地区老人クラブ相互の親睦と、地域ごとの多彩な福祉活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	大阪狭山市老人クラブ連合会	市内の各地区老人クラブ(49クラブ)中、47クラブが相互の親睦と、地域ごとの多様な友愛活動や、ボランティア活動などの自主活動を基盤として、健康づくりや生きがいづくりを進めるなど、幅広い活動を行う。	市立老人福祉センターさやま荘の指定管理者(大阪狭山市社会福祉協議会)が事務局となって会務を行い、市は活動補助金を交付している。		クラブ員や役員の高齢化	地区単位の老人クラブ(49クラブ)については、別途市から活動補助金を支出	4月～3月	③補助金交付等 ⑦後援		

保健福祉部 健康推進グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
57	平成10年度	平成10年度	母子相談指導事業【離乳食講習会】	非公募	247	231,104	0	乳児の保護者に離乳食の正しい知識を身につけさせるための講習会を実施する。	マザーリング	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実	市民の講習会参加率の向上と講習内容の充実		市民の講習会参加率の向上	ホームページ、広報を活用した情報提供の他、4か月健康診査実施時に案内を行った。	4月～3月	⑤事業協力		
58	平成14年度	平成14年度	母子相談指導事業【赤ちゃん広場】	非公募	34	27,060	0	初めての子育てによる育児不安や仲間づくりを支援するため、市内保育所・子育て支援センターで実施する。	マザーリング	市民の「初めての子育てによる育児不安の解消」と「仲間づくり」への支援	市民の「初めての子育てによる育児不安の解消」と「仲間づくり」への支援		子育て教室への参加率の向上と内容の充実	ホームページ、広報を活用した情報提供の他、4か月健康診査実施時に案内を行った。	4月～3月	⑤事業協力		
59	平成19年度	平成19年度	母子相談指導事業【アトピー・アレルギー電話相談】	非公募	15	2,550	0	アトピー・アレルギーの情報を共有し、相談及び助言を行い、アレルギーに対する不安や負担を軽減し、乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。	大阪狭山市アレルギー・アトピーサークル「スマイル・スマイル」	アトピー・アレルギー情報の提供、相談及び助言を行う。	乳幼児のすこやかな育成・発達を促す。		電話相談者数の減少	4ヶ月健康診査での案内を行った。	4月～3月	④共催		

保健福祉部 健康推進グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集 の 時期	募集 定数
60	不詳	不詳	健康大阪さやま21計画推進事業 【健康まつり】	非公募	1,000	998,312	0	「健康大阪さやま21」計画の推進事業の一環として、健康づくりに関連のある団体等と実行委員会を組織し、生活習慣病予防を市民に啓発するための事業を実施する。	医師会、歯科医師会、薬剤師会、富田林保健所、良生活改善推進協議会、献血推進協議会等	各団体が、自身の得意分野を活用し、市民に対して健康づくりの重要性をPRしていく。	市民の自発的な健康づくりを支援する。	福祉グループ、社会教育・スポーツ振興グループ	H21から『はばたきフェスタ』一環として開催し、入場者数の増加による駐車場の確保が困難となっている。	はばたきフェスタ全体の中で、西小学校運動場の活用や、誘導・交通整理のためのガードマンの配置により緩和している。	9月	⑥実行委員会・協議会		
61	昭和39年頃	昭和39年頃	保健センター機能強化事業 【献血推進】	非公募	270	270,000	270,000	「医療に必要な血液を献血で確保する体制」を確立するため。市民に献血思想の普及を図るとともに、献血運動の一層の推進を図る団体に対し助成する。	献血推進協議会、大阪府赤十字血液センター	献血思想の普及啓発	献血推進協議会のサポート及び採血量の向上		市民の献血意識の向上	献血キャンペーン実施時に可能な方（時間に余裕のある方）には献血の異議について口頭で説明を行っている。	4月～3月	③補助金交付等		
62	平成21年度	平成21年度	健康大阪さやま21計画推進事業 【健康ウォーキング】	非公募	200	120,976	120,976	市民のシンボル狭山池をホーム・ベースとして楽しみながら健康づくりに取り組む契機となるよう、気軽に参加できるイベントとしてのウォーキング大会を実施する。	大阪狭山市熟年いきいき実行委員会	事業実施にかかる企画立案及び、イベント実施時におけるスタッフ	実施場所及び予算の確保、資器材の提供（貸与）、広報・ホームページ等を活用した市民への周知		参加者数の確保のためのPR、協賛企業の確保		10月	⑥実行委員会・協議会		

都市整備部 都市計画グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
63	昭和44年度	平成12年度	都市計画審議会	公募	563	258,600		都市計画に関する事項について、調査審議を行う。	市民	市民：都市計画に関する案件の審議に参画。	市：公募により市民委員を選考し、委嘱する。		女性の参画	H20年度より公募により任命している。(定数4名・任期2年)	H22年7月～H24年6月	①政策提言・企画立案過程	4月	4人
64	平成11年度	平成21年度	都市計画マスタープラン策定事業(都市計画マスタープラン検討市民会議)	一部公募	5,600	5,310,000		都市計画マスタープランの策定において、その理念や基本方針にあたる部分に対して、市民の視点を盛り込むため、「まちづくりに関する市民の視点」として、意見を出していただく。	市民	市民：都市計画マスタープラン策定にあたり、市民の視点から考えた意見を出していただく。	市：公募により市民委員を選考する			H21年10月～策定完了まで	①政策提言・企画立案過程	平成21年10月	なし	

都市整備部 土木グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
65	平成21年度	平成21年度	まちきれい隊事業	公募	80	45,805		【目的】地域に愛される、きれいな道路づくりや地域美化の推進に、市民及び事業者等と市が協働して取り組む。 【内容等】歩道のある市道で、一定区間における歩道、植樹帯の清掃。	地域団体、事業者等	団体：歩道及び植樹帯等の清掃	市：用具の貸与、保険の加入。ごみ処理手数料減免袋の提供、ごみの回収	生活環境	・損害保険への加入費用、及び清掃用具等の費用が必要。 ・清掃後にゴミ回収が必要。 ・回収できないごみの徹底		H22年4月～3月	⑤事業協力	随時	なし
66	昭和62年度	昭和62年度	交通事故をなくす運動事業	非公募	700	700,000	700,000	【目的】交通安全思想の周知徹底と正しい交通規制の実践を習慣づける運動を推進し、交通事故防止を図る。 【内容等】市、所轄警察署、関係機関及び団体が一体となって、交通事故をなくすことを目的として、高齢者、幼稚園及び小学校並びに中学校の児童・生徒を対象に、交通安全に関する教室や講習会、街頭キャンペーン等の各種啓発活動を実施。	同推進本部員(推進本部構成団体)	本部：各種事業を実施する。	市：補助金を交付するとともに、各種調整を図る				H22年4月～3月	④共催 ⑤事業協力		
67	昭和58年度	昭和58年度	防犯灯維持管理事業	公募	14,500	14,157,000	14,157,000	【目的】犯罪のない安全で安心して暮らすことができるまちづくりを進めるため、各地区会・自治会で地区内公衆用防犯灯の維持管理を地域住民がおこなう。 【内容等】各地区会・自治会の区域内公衆用防犯灯の維持管理を地域住民がおこない、市がその費用に対して助成金を交付する。	地域の団体(自治会等)	地域の団体：防犯灯の維持管理	市：助成金交付		近年、市民の防犯意識が高まり、防犯灯の数や照度アップが増えるにつれ、助成金による市の負担も大きくなる。		H22年4月～3月	③補助金交付等	9月	なし

都市整備部 公園緑地グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
68	不明	不明	フラワースポットづくり事業	公募	1,106	967,222		公園や地区会館などの公共施設で、ボランティアによる花づくりを実施。原材料を支給し、ボランティア保険に加入する。	27団体・31箇所	植え付け及び管理の実施	原材料として、花苗や肥料を提供		世代交代による、若いボランティアが育たない。		4月～3月	⑤事業協力	随時	団体数制限なし
69	不明	不明	公園美化協力事業	公募	3,380	3,340,032		公園の清掃等を通年、定期的に協力していただいている。	40団体・52箇所	定期的に公園の美化活動を行う。	公園面積及び作業内容により報奨金を支給。ボランティア保険加入。			大阪狭山市公園美化活動報奨金交付要領を平成21年度に策定した。	4月～3月	③補助金交付等 ⑤事業協力	随時	団体数制限なし
70	平成16年度	平成17年度	副池オアシス事業	非公募	0	0		狭山の副池自然づくりの会が主体でのピオトーフ事業を展開。	狭山の副池自然づくりの会	公園美化活動事業とピオトーフ事業の実施。	公園美化協力事業の一巻として、位置づけしている。		ピオトーフ事業により自然のままのゾーンと公園として管理するゾーンのエリア分けが困難		毎月(第3土曜日)	③補助金交付等 ⑤事業協力		
71	平成20年度	平成20年度	桜の里づくり事業	公募	2,500	2,342,969		桜の樹木を狭山池を中心に河川沿いや公共施設に広げ桜の里づくりを進める。	市民	桜の植樹	大阪府から支給される苗木の受領及び植栽指導				9月申請 3月実施	⑤事業協力	9月	団体数制限なし

市民部 生活環境グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集 の 時期	募集 定数
72	平成22年度	平成22年度	新規 大阪狭山市ごみ減量対策推進会議	公募	74	67,760		ごみの減量化対策を推進するため、市民及び大阪狭山市廃棄物減量等推進員、並びに市が協働して調査、研究及び啓発を行う。	市民、廃棄物減量等推進員（市民）	ごみの減量化、再資源化の調査、研究の市長への報告、意見	会議運営のための情報提供等事業運営の補助				6月～3月	⑧情報提供・情報交換 ⑤事業協力	6月	30人
73	平成16年度	平成16年度	違反簡易屋外広告物等撤去作業	公募	158	54,825		公募により認定した団体に、違反簡易屋外広告物の撤去を委託する。	市民	法、府条例に基づき、違反簡易屋外広告物を撤去する。	法、府条例に基づき、違反簡易屋外広告物を撤去する。市民団体と連携して幅広く活動する。	土木	市民団体が違反簡易屋外広告物以外のものを撤去し、トラブルになる事もあり得る。	新規団体には講習への全員参加を徹底し、新規加入者には文書で周知を行う。	4月～3月	⑤事業協力	9月	なし
74	昭和63年度	昭和63年度	有価物回収奨励事業	公募	14,000	11,378,200		有価物回収の登録をした、子ども会・自治会等が古紙等を回収し、その収集量に応じて奨励金を交付する。	子ども会、自治会等の登録団体	団体：地域において、古紙等の有価物の回収をリサイクル業者に依頼し、その結果を市に報告する。	市：登録申請のあった団体に対し、回収量に応じた奨励金の交付				4月～3月	③補助金交付等	3月 随時	
75	平成3年度	平成3年度	牛乳パック整理作業	非公募	289	276,381	154,080	分別収集し、ストックされている牛乳パックの中から、月2回不純物などを取り除く作業を実施する。	大阪狭山市牛乳パック回収協会	団体：回収された牛乳パックの整理作業	市：分別拠点から回収し、整理作業所まで運搬する。整理された牛乳パックを計量し、リサイクル業者に引き渡す		牛乳の消費量の減少に伴う回収量の減少。		4月～3月	⑤事業協力		
76	昭和58年度	昭和58年度	美化清掃事業	非公募	6,369	6,363,867	5,272,050	市民参加による市内一斉美化清掃を実施する。	自治会等	団体：自治会等による一斉清掃	市：清掃時のごみ袋を配布し、市民によって集積された土砂、ごみの回収と分別及び処分。		ボランティア保険には加入済みであるが、交通事故等による死亡等の重篤な事故が発生したときの市としての対応。		5月	④共催		
77	平成5年度	平成5年度	環境・リサイクルフェア事業	非公募	109	111,341		環境について関心のあるNPO、事業者との協働により、環境・リサイクルフェアを実施する。	NPO・事業者	団体：エコ商品の展示と啓発物品の配布。リサイクル商品の販売。	市：エコ商品の展示や啓発物品の配布。	農政商工	展示内容がマンネリ化する傾向がある。	ごみ減量関係の啓発内容について、充実を図る。	11月	⑤事業協力		

市民部 農政商工グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集 の 時期	募集 定数
78	平成19年度	平成19年度	産業まつり	非公募	1,200			従来から実施していた「青果物消費者感謝デー」と「農業祭」を事業統合して実施。地産地消の推進と、市民の農業および商工業等の振興に対する意識の高揚を図り、本市産業の振興・発展に寄与する。	大阪狭山市商工会青年部・営農指導者会	地産地消の促進、商工業の振興を目的とし、広く市民に呼びかけを行う。	地産地消の促進、商工業の振興を目的とし、広く市民に呼びかけを行う。				11月	⑥実行委員会・協議会		
79	不明	当初より	商品量目調査	非公募	150			計量法に基づく特定対象量等の標記・量目を調査する。	大阪狭山市消費者問題連絡会	市内全域のスーパー等から、商品を購入し、実際に計量してもらい正味量の調査をする。	大阪府計量検定所との連絡調整				平成22年10月	②委託契約		
80	平成21年度	平成21年度	大阪狭山市マスコットキャラクター「さやりん」着ぐるみ出張事業	非公募	0			大阪狭山市を広くPRし、地域の活性化及びCB支援を目的として、市民団体に委託し、さやりん着ぐるみを出張事業を推進する。	商工会、社会福祉協議会、池まつり実行委員会、キシムナーの会	「さやりん」着ぐるみの出張事業を推進し、コミュニティの再生を通じて、その活動で得た利益を地域に還元する	マスコットキャラクター「さやりん」を活用しようとする事業者、団体等を支援する	企画G			10月	②委託契約 ⑥実行委員会・協議会		

議会事務局 議会事務局グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
81	平成18年度	平成18年度	議会だより表紙写真の市民公募	公募	0	0		毎年5月・8月・11月・2月に発行される議会だよりの表紙写真を市民から募集する。	市民	議会だよりの表紙写真の応募	写真募集の啓発活動				4月～3月	⑧情報提供・情報交換	4月・7月・10月・1月の各月上旬	
82	平成17年度	平成17年度	声の議会だより作成	非公募	21	21,000		議会だよりの朗読をカセットテープに録音し、声の議会だよりを作成する。	朗読ボランティア団体	議会だよりの朗読及びタブレットによる声の議会だよりの作成	議会だより等録音の際に必要な物品の提供	人権広報			4月・7月・10月・1月の各下旬	⑤事業協力		

総合行政委員会事務局 総合行政委員会事務局グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
83	平成15年度	平成15年度	選挙事務関係	公募	850	1,297,135	1,297,135	参議院議員通常選挙事務に係る事務従事	市民	投票事務及び開票事務	投票所の設置、投票事務及び開票事務	全グループ	市民の選挙事務への参加を促進し、選挙への関心を高めるとともに、市民との協働事業を進める。	PR活動の増加。	7月	⑨その他	5月	約70名

教育部 教育総務グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集 の 時期	募集 定数
84	平成21年度	平成21年度	学校園環境整備事業	非公募	0	0		子どもたちに、よりよい学習環境を提供するため、PTAと共に市内の小中学校・幼稚園・保育所施設の除草、側溝清掃をはじめとする環境整備を行う。	市民、PTA等	市民等：情報提供、ボランティアとして事業に協力	市：事業の運営				4月～3月	⑤事業協力		
85	昭和38年度		文化教育功労者表彰事業	非公募	100	85,000		教育委員会表彰規程により、本市の教育、文化、スポーツ等の振興・発展に貢献された方々に対して、記念品を添えて表彰する。	市民	秘書グループとともに式当日の運営等を行っているが、特に司会、写真撮影及び市歌斉唱等を市民により実施。	秘書グループとともに式当日の運営等を行っているが、特に司会、写真撮影及び市歌斉唱等を市民により実施。	秘書			11月	⑤事業協力		
86	平成4年度	平成4年度	後援名義使用承認事業	非公募	0	0		教育、文化及びスポーツの振興のために行う諸事業に対して「大阪狭山市教育委員会」後援名義の使用を承認する。	NPO等	団体等：公益事業の効果的な実施	教育委員会：名義使用許可	社会教育・スポーツ振興、学校教育、保育、子育て支援			4月～3月	⑦後援		

教育部 学校教育グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集 の 時期	募集 定数	
87	平成22年度	平成22年度	新規 英語教育支援事業	非公募	500	500,000	500,000	早期より英語に親しむことで、自然な形で異文化に触れることともに、コミュニケーション能力の育成を図るための基礎を養う。また、市民活動団体と連携することにより、小学校外国語活動への参画を促す。	NPO	市民：英語活動への支援	市：研修の実施、市民活動団体との打ち合わせ、助成金の決定・支払		小学校における英語活動との連携	小学校英語担当教員とNPOとの合同研修会の実施	5月～3月	⑤事業協力			
88	平成20年度	平成20年度	学習支援チューター事業	公募	1,890	1,886,000		学習に課題のある児童に対して、自学自習力と学力の育成をねらいとし、放課後ならびに夏季休業中等において継続的な支援として学習指導を行う。「学習支援チューター」は、教員を目指す大学生や退職教員、教職免許を有する市民等の地域人材を充てる。授業期間中1校あたりチューター各小学校105人回各中学校70人回	市民・退職公務員連盟	市民：学習支援 退職公務員連盟：学習支援（無償）	市：活動回数の把握、謝金の振込 退職公務員連盟との連携と調整				4月～3月	⑤事業協力	4月		
89	平成20年度	平成20年度	学校教育自立支援通訳事業	公募	1,575	497,000		学校教育において、現在および今後増加すると思われる日本語の理解が十分でない海外からの転入児童生徒に、学習環境への順応と早期の言語的自立を促すため、専門的な知識や技能等を持つ地域人材を積極的に活用して、必要とされる識字・通訳等の教育的支援を行う。	市民	市民：通訳業務の実施	市：対象児童生徒の把握、謝金の振込		謝礼が通常の通訳業務より低額であり、児童生徒への教育的な配慮も必要のため、業務に適した人材の確保が望まれる。	人材バンク等から業務に適した人材を確保	4月～3月	⑤事業協力	通年		
90	平成20年度	平成20年度	中学校部活動支援人材活用事業	公募	936	921,470		中学校教育において、部活動は生徒の精神面や体力面に資するところが非常に大きく、意義あるものである。少子化により教職員の人数が減少したため部活動の数も少なくなっており、生徒の多様な希望に応えることが難しい状況である。また指導については専門的な知識や技能等も必要であることから、地域人材を活用することにより、その解決を図る。	市民	市民：学校管理下における部活動の指導	市：活動回数の把握、指導者の傷害保険に係る業務、謝金の振込				4月～3月	⑤事業協力	4月		
91			学校園地域連携推進事業	公募	1,133	1,100,500		「地域人材バンク」に登録している地域住民や在住外国人を学校園に招き、その知識・経験・技能を生かした体験・経験学習を行うことで、開かれた学校づくりやきめ細かな指導の充実に資する。地域住民で、学校教育に熱意ある方を対象に「地域人材バンク」に登録していただく。学校園は実情に応じて、登録者の知識・経験・技能を生かした教育活動を行っていただくよう依頼する。	市民	市民：知識・経験・技能を生かした教育活動への参画	市：予算化、登録の受付、学校園への登録者紹介、謝金の支払い				5月～3月	⑤事業協力	通年		

教育部 学校教育グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
92	平成15年度		CAP子どもワークショップ事業	非公募	570	510,000		小学校児童への虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法を学ぶ。CAP（子どもへの虐待防止）プログラムにより、子どもに対する虐待・暴力行為、子ども同士のいじめなどへの対処法を子どもたちに教えるため、CAP子どもワークショップ（参加型学習会）を市内小学校で実施する。	NPO	NPO：CAPプログラムによる子どもへの指導	市：NPO代表との協議、謝金の支払い				5月～3月	⑤事業協力		
93			小中学校読書活動推進事業	非公募	600	600,000		「市子ども読書活動推進計画」の策定に伴い、児童・生徒の学校における読書環境の整備等をすすめることにより、市立小中学校における読書活動を推進する。各学校単位で、学校図書館市民ボランティアを募り、司書教諭もしくは学校図書館担当教諭の指示により、学校図書館を中心とした読書環境充実のための作業を補佐する。	市民	市民：読書環境整備	市：研修の実施、活動回数の把握、謝金の振込		児童・生徒の個人情報の保護	各学校において個人情報保護について指導	5月～3月	⑤事業協力		
94			帝塚山学院大学協働事業	非公募	0	0		外部人材が教育現場へ参加することにより、学校の活性化とともに、児童・生徒に、比較的年齢の少ない学生が接することにより、異年齢交流の促進を図る。帝塚山学院大学の学生が、ボランティアとして小・中学校の教育現場に入り、児童・生徒の学習や学校行事等への支援を行う。	帝塚山学院大学学生	学生：学校における教育ボランティア活動	市：事業コーディネート全般		学校の要望する時間帯に、活動を希望する学生の数を十分に確保すること	大学教授を通じてボランティアの学生確保に努める	5月～3月	⑤事業協力		
95	平成16年度		学校協議会	非公募	0	0		保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映させることにより開かれた学校づくりを進めるために学校協議会を設置し、意見交換を通して保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めるとともに、学校運営の改善に資する。学校長の求めに応じて、教育活動、地域社会及び家庭と学校連携の促進、学校運営等に関して意見を述べ、助言を行う。	市民	市民：学校協議会への出席	市：学校長が推薦する委員の委嘱		日程について委員間の調整が難しく、協議会を開催できる日を多く設定できない。	年間スケジュールの作成と委員選定の調整	5月～3月	⑤事業協力		

教育部 学校給食グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
96	昭和48年度	昭和48年度	学校給食センター運営委員会	非公募	0	0		学校給食に関する重要な事項を協議決定し、給食センターの運営について審議する。	PTA、学校医、議員、校長、関係機関	センター運営の重要事項について審議し答申する。	センター運営の重要事項について審議し答申する。	学校教育	なし		4月～3月	①政策提言・企画立案過程		
97	昭和52年度	昭和52年度	学校給食事業（米飯給食補助事業）	非公募	10,000	10,000,000	10,000,000	米飯給食の委託加工費を補助することにより、学校給食の献立内容の多様化と保護者負担の軽減を図るため、補助金を交付する。	学校給食会	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実を図る。	学校給食会との協働により、献立内容の多様化など、学校給食の充実を図る。	学校教育	なし		4月～3月	③補助金交付等		
98	昭和48年度	昭和48年度	学校給食会との協働事業（学校給食会の献立作成委員会、物資購入委員会、物資納入業者選定委員会）	非公募	0	0		学校給食用物資を適正円滑に供給し、あわせて学校給食の普及充実と食品衛生の確保を図ることを目的とする。	学校給食会	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実を図る。	学校給食会における各委員会の意見を学校給食に反映させ、学校給食の充実を図る。	学校教育	なし		4月～3月	⑤事業協力		

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
99		平成20年度	放課後児童会事業	非公募	6,829	6,324,000		保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に適切な遊び場及び生活の場を提供し、その健全な育成をはかる	NPO法人等	団体：受託業務の実施	市：入退会の受付、負担金の徴収事務、施設の管理		モデル事業として3年目	1箇所をモデル事業として市民公益活動団体へ委託する。	4月～3月	②委託契約		
100	昭和37年ごろ	昭和37年ごろ	社会教育関係団体事業費補助事業	非公募	2,690	2,232,000		社会教育関係団体が地域に根ざした社会教育の普及・啓発・向上・奨励などを目的に実施する事業に対し、補助金を交付する。	社会教育関係団体	社会教育委員会議（審査評価部会）：審査・評価 社会教育関係団体：社会教育事業の運営	市：補助金の交付		現在、社会教育関係団体の認定・基準の明確化、補助金の時限性・継続性、公募制等について検討している。		4月～3月	③補助金交付等		
101	不詳	不詳	成人式事業	公募	1,022	1,239,705		成人（20歳）になった若者の門出を祝福し、将来社会の形成者としてよき社会人となることを祈念し「式典」を行う。	青少年指導員等	青少年指導員等：事業運営の協力	市：事業の運営	教育部	開催日の検討や市民参画型の企画・運営を図っていく。		1月10日	⑤事業協力	9月1日～9月15日	20人程度
102	平成12年度	平成12年度	総合的教育力活性化事業	非公募	360	355,385		子どもたちの健全育成に適した環境づくりの取り組みとして、地域・学校・家庭の三者が連携・協働し、中学校区ごとに地域協議会が組織されている。地域の教育力の活性化を図るため、各中学校区地域協議会に事業補助金を交付し、地域教育活動や学校支援を行う。	各中学校区地域協議会	各中学校区地域協議会：地域教育事業の実施	市：補助金の交付	学校教育			4月～3月	③補助金交付等		
103	平成18年度	平成18年度	子ども週末活動事業	公募	200	0		子どもの週末等の居場所や体験活動の機会を充実するため、子どもたちが参加する様々な事業を実施する。	市民団体等	受託団体：事業の企画立案から実施	市：事業の委託				4月～3月	②委託契約	未定	
104	平成16年度 (一部12年)	平成16年度 (一部12年)	こども広場事業	公募	1,844	1,593,474		子どもが安心安全に遊ぶことのできる「こども広場」を実施する。	市民	市民：ボランティアとして事業の協力	市：こども広場の運営、ボランティア及び関係機関との連携・調整	学校教育、教育総務	ボランティアの確保及び意思統一。		4月～3月	⑤事業協力	随時	
105	不詳		公民館管理運営事業（指定事業） ①成人大学講座	非公募	85	196,329		歴史や文学を中心として、多方面にわたる専門性の高い講座を提供する	帝塚山学院大学	帝塚山学院大学：講座の企画、立案。講師の派遣。資料提供など。	市（指定管理者）：開催場所の提供。事業の運営。			事業費は指定管理料に含む	4月～8月 9月～1月	④共催		
106	平成14年度	平成14年度	公民館管理運営事業（指定事業） ②初心者パソコン講座	非公募	440	112,794		パソコンの機能と使い方を学びパソコンを日常生活に活用できる技術を習得することを目的とする。	NPO法人	団体：パソコン講座の運営	市（指定管理者）：事業の委託			事業費は指定管理料に含む	5月～8月 10月～12月	②委託契約		
107	平成17年度	平成17年度	公民館管理運営事業（指定事業） ③親まなび講座	非公募	130	153,346		「地域のまなざし、ふれあい、ぬくもり」子どもたちが本当に必要としているものは何か、実際に体験を通して子どもたちの気持ちを感じ子どもとの交流、親どうしの交流を通して「親」の大切さ役割に気づき、「親」としての有りかたを学ぶ	NPO法人市民団体等	団体：事業の企画・立案。講師の派遣など。保育の実施。	市（指定管理者）：事業の運営		併設保育の定員設定により、受講できない可能性あり。	事業費は指定管理料に含む	10月～3月	⑤事業協力		
108	平成18年度	平成18年度	公民館管理運営事業（指定事業） ④青少年セミナー	非公募	190	224,386		「表現倶楽部 うどい」豊かな心をはぐくみ、表現する舞台作りを目標にワークショップを行う。4年目となる今年度は活動を市内外に周知し、市内全域からの参加を促しより地域に根付いた活動へと発展させていく。	市民団体等	団体：事業の企画、立案。講師の派遣など	市（指定管理者）：事業の運営		中学・高校生を預かる事業につき、帰宅時間については保護者とも連絡を取り合い、十分に配慮する。	事業費は指定管理料に含む	4月～3月	⑤事業協力		
109	平成6年度	平成6年度	公民館管理運営事業（指定事業） ⑤初心者陶芸体験講座	非公募	92	118,651		初心者を対象に作品作り、素焼き、釉薬かけ、本焼きと陶芸の楽しさを体験してもらう。	市民団体等	団体：事業の企画・立案。講師の派遣など。	市（指定管理者）：事業の運営など			事業費は指定管理料に含む	5月～8月 9月～12月	⑤事業協力		
110	平成7年度	平成7年度	公民館管理運営事業（指定事業） ⑥街のすくれもの大学	非公募	45	83,248		市民が習得した多彩な技術を眠らせて広く地域住民に紹介し公民館講座などで活用することで、生活文化の振興や社会福祉の増進に寄与する	街のすくれもの登録者	街のすくれもの登録者：講師	市（指定管理者）：事業の運営			事業費は指定管理料に含む	4月～3月	⑤事業協力		
111	不詳		公民館管理運営事業（指定事業） ⑦プラネタリウム投影	非公募	320	821,060		プラネタリウムを利用して、天体に関する情報提供を行う	街のすくれもの登録者	街のすくれもの登録者：プラネタリウムの企画、投影業務	市（指定管理者）：事業の運営、業務の委託			事業費は指定管理料に含む	4月～3月	②委託契約		

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
112	不詳		公民館管理運営事業（指定事業） ⑧天体観望会	非公募	15	22,637		プラネタリウム投影を活用し天体学習の場を提供するとともに、自然とふれあい、天体観測への興味をもってもらおう。	街のすぐれもの登録者	街のすぐれもの登録者：プラネタリウムの投影、野外観望の講師	市（指定管理者）：事業の運営			事業費は指定管理料に含む	1月～3月	⑤事業協力		
113	平成16年度	平成16年度	公民館管理運営事業（指定事業） ⑨はばたきフェスタ	非公募	50	79,961		福祉・文化ゾーン内の各施設を利用するサークル、団体等で実行委員会を構成し、日ごろの成果を発表する場「はばたきフェスタ」を開催する。また、市民間の交流を深めることも目的とする	はばたきフェスタ実行委員会	実行委員会：事業の運営	市（指定管理者）：開催場所の提供、円滑に実施するための調整、警備員の確保	健康推進、福祉		事業費は指定管理料に含む	9月	④共催 ⑥実行委員会・協議会		
114	不詳		公民館管理運営事業（指定事業） ⑩新春こどもまつり	非公募	94	229,397		市ボランティアグループ連絡会の参加協力を得て、公民館利用団体（新春こどもまつり実行委員会）が日頃の活動経験を生かし、こどもだけでなく大人も交流し楽しむことのできる事業運営を行う。	新春こどもまつり実行委員会	実行委員会：事業の運営	市（指定管理者）：開催場所の提供、円滑に実施するための調整			事業費は指定管理料に含む	1月	⑥実行委員会・協議会		
115	昭和52年度	平成1年度	図書館管理運営事業（指定事業等） ①おはなし会	非公募	68	46,140		子どもたちへ、読み聞かせ、紙芝居、ストーリーテリングを行ない、読書へのきっかけと良い読書習慣を培うことを目的として実施する。	市民団体等	団体：事業の運営	市（指定管理者）：開催場所の提供、事業の運営			事業費は指定管理料に含む	4月～3月	⑤事業協力		
116	平成15年度	平成15年度	図書館管理運営事業（指定事業） ②ストーリーテリング入門講座	非公募	51	50,750		子どもにとって読書は、まずは読んであげることである。そのことにより、さらなる読書への興味を喚起し、生来備えている聞く能力・話す能力を伸ばすことができる。その読み手となるストーリーテラーを養成する講座を開催する。	市民団体等	団体：講師の派遣など	市（指定管理者）：事業の運営			事業費は指定管理料に含む	5月～7月	⑤事業協力		
117	平成14年度	平成14年度	図書館管理運営事業（指定事業等） ③ブックスタート事業	非公募	500	466,940		4か月児健康診査を保健センターで受診の時、ブックスタートの意図を説明し、図書館が勧める絵本やお勧め絵本のリスト等をプレゼントする。また絵本を読み聞かせし、子どもと保護者が絵本を介してふれあい語りあう機会を設けることで、読書活動の推進を図る。	市民団体等	団体：ブックスタートの趣旨の説明、絵本の読み聞かせ（4か月健診時）	市（指定管理者）：事業の運営、絵本の読み聞かせ			事業費は指定管理料に含む	4月～3月	⑤事業協力		
118			人権教育事業	非公募	168	129,130		市民の人権意識を高めるために、各関係機関からの情報収集に努め、関係部局との連携を図る。	大阪狭山市人権協会等	団体：事業の運営	市：事業の共催	人権広報			4月～3月	④共催		
119			青少年問題協議会	非公募	216	49,000		青少年に関する各種団体・機関・行政の代表者などを青少年問題協議会委員として委嘱し、本市の青少年問題について研修、情報交換などを行う。	社会教育関係団体等	団体等：会議への出席、情報交換	市：委員の委嘱、会議の開催、連絡調整				7月・12月	①政策提言・企画立案過程		
120			青少年健全育成事業	非公募	1,706	1,636,830		市内各小学校区の青少年指導員、自治会、PTA、こども会など関係団体が連携のもとに、青少年の健全育成事業を実施するため、各小学校区青少年健全育成連絡会に事業補助金を交付する。	青少年指導員会各小学校区青少年健全育成連絡会	各青少年指導員会：全市的な事業の実施 各小学校区青少年健全育成連絡会：地域での事業の実施	市：補助金の交付				4月～3月	③補助金交付等		
121			子どもの安全見まもり事業	非公募	250	129,690		子どもの安全を願い、子どもの安全見まもり隊などの協力のもと、登下校時などのこどもの見まもり活動を実施する。	各小学校区青少年健全育成連絡会地域住民	各小学校区青少年健全育成連絡会（子どもの安全見まもり隊）：校区内の子どもの安全確保のための諸活動	市：定期的なパトロールの実施。必要な情報提供、傷害保険への加入、物品の貸与。		各校区の活動内容の偏り（地域事情の差異）	事業費は青少年健全育成事業に含まれる	4月～3月	⑤事業協力		
122	平成5年度	平成5年度	市史編さん事業（歴史資料の調査・収集）	非公募	0	0		熟年大学の歴史科講師からの求めに応じ、学芸員が市の歴史に関する最新情報と資料を提供する。自治会やサークルなどの市民団体からの求めに応じ、学芸員が専門的立場から、会の設立経緯やその後の足跡などを資料調査し、資料の目録化などの歴史情報の提供によって市民活動を支援する。	歴史資料の所蔵者及び大阪狭山市熟年いきいき事業実行委員会、各自治会等の市民団体	市民等：歴史資料・歴史情報の提供	市：市の歴史に関する最新情報の提供		情報を提供するためには、調査者・執筆者の同意を得ることが前提となる。	4月～3月	⑤事業協力			

教育部 社会教育・スポーツ振興グループ

No.	事業の 開始年度	協働事業の 開始年度	事業名	公募 の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携する グループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集 の 時期	募集 定数
123	平成1年度	平成1年度	文化財保護推進事業 (文化財保護推進委員)	非公募	40	40,000		文化財保護に関し、深い理解、熱意及び豊かな見識を有する市民を市が委嘱し、市民に対する文化財保護についての啓発活動文化財保護に関する学級、講座、行事等への指導及び助言、市民の文化財保護に関する各種相談にのってもらう。	文化財保護推進委員	市民等：文化財保護推進委員会における意見・情報提供および、関連事業における支援活動	市：文化財保護推進委員の委嘱、会議の開催		特に問題はない。		4月～3月	⑤事業協力		
124	平成18年度	平成18年度	文化財市民ボランティア事業	公募	158	0		各種文化財の調査・整理作業や普及・教育活動及び郷土資料館における文化財の展示活動・保存作業を補助する。	公募市民・帝塚山学院大学	市民等：市内文化財の保護に関する活動	市：市内文化財の保護に関する活動・文化財整理調査の指導		募集に対して応募者が無い状態が続いている。事業自体の見直しが必要		4月～3月	④共催 ⑤事業協力	未定	
125	平成12年度	平成12年度	親子スポーツ事業 (体育指導委員会主催事業)	非公募	828	755,801	572,201	ライフスポーツ振興財団の補助金により、大阪狭山市在住・在勤の家族を対象に年4回ファミリーハイキング・おはようファミリーボウリング・チャレンジザウォーク・ファミリースケートを行っている。	こども会、市内総合型地域スポーツクラブ	団体：スタッフの派遣	市(体育指導委員)：事業の運営		民間の補助金により実施されており、その決定は前年度の12月		5月・7月・11月・2月	⑤事業協力	実施の1ヶ月前	
126	平成15年度	平成15年度	学校施設開放事業	公募	190	17,744		学校教育活動に支障のない範囲で、学校体育施設(体育館・運動場)を地域の生涯スポーツ活動の場として提供する。	市内各小・中学校開放運営委員会	団体：団体間の施設利用調整	市：学校、団体との調整	学校教育、教育総務	使用料の徴収検討	各学校単位に設置される開放運営委員会と協働(登録団体はこの委員会に必ず加入することになる)	4月～3月	⑤事業協力	随時	
127	平成4年度	平成4年度	サタデースポーツ	非公募	5	5,000		生活に密着したスポーツ活動の促進を目的に、毎週土曜の午前中、公共スポーツ施設を、子どもスポーツ活動(サタデースポーツ)の場開放。運営は、体育協会加盟等の共催希望団体で7種目実施。	大阪狭山市体育協会加盟団体等	団体：教室や活動の運営	市：開催場所の提供、PR		特になし		4月～3月	④共催	随時	7種目
128	平成4年度	平成4年度	おやこのふれあいサークル「わ」 パート1、パート2	非公募	380	322,084		親子がいっしょに運動を行うことにより、親子のふれあい、友達同士、親同士等コミュニケーションを深める。また、幼児期(3～5歳)にいろいろな運動を経験させることにより、自ら進んで運動に親しむことを目的とする。トランポリン、親子体操、ゲーム、ミニ運動会、遠足、準備・片付け等を行う。	NPO法人大阪狭山スポーツクラブ	団体：指導者の派遣	市：事業の運営		参加対象の拡大		春季(Part I) 5～6月の木曜 秋季(Part II) 9～10月の木曜	⑤事業協力	4月・8月	各40組
129	昭和47年度	昭和47年度	市民マラソン大会	非公募	280	193,740		市民を対象に、フルマラソンの1/10・1/20の距離を狭山池公園コースで開催する。	大阪狭山市体育協会など	団体：役員の派遣	市：事業の運営		特になし		1月 第3日曜日	⑤事業協力	12月	
130	昭和62年度	昭和62年度	市民体育大会	非公募	920	920,000		市民を対象に4月～3月にかけて、各種目別(16程度)の大会や総合開会式を開催。	大阪狭山市市民体育大会実行委員会	団体：大会の運営	市：開催場所の提供、補助金の交付		特になし	体育協会を主体とした実行委員会を実施	4月～3月 総合開会式5月	③補助金交付等	通年	
131	平成6年度	平成6年度	ドリームカップ大会	非公募	200	190,026		市内の小学生(4～6年)を対象に、ミニバスケットボール大会等を開催。	ドリームカップ実行委員会	団体：大会の運営	市：開催場所の提供、補助金の交付		特になし	実行委員会による開催	2月 第1土・日曜予定	③補助金交付等	1月	
132	平成12年度	平成12年度	総合型地域スポーツクラブ推進事業	非公募	0	0		スポーツ・文化を通して、地域コミュニティのより一層の活性化、青少年の健全育成等をめざす市内の総合型地域スポーツクラブの交流等を行った。大阪府生涯スポーツ推進協議会事業として実施。	南コミュニティクラブさやまコミュニティクラブ大阪狭山スポーツクラブ	団体：クラブの運営	市：開催場所の提供やPRなど				4月～3月	⑤事業協力 ⑧情報提供・情報交換	随時	
133	平成12年度	平成12年度	げんきねっと	公募	332	302,604		家庭教育支援につながる情報を提供するため、市民の編集ボランティアや大阪狭山市子どもネットワーク協議会の協力を得て、子ども情報誌『げんきねっとさやま』を発行する。また、ホームページで子どもを対象とした様々な情報を提供する。	市民	市民：ボランティアとして事業の協力	市：事業の計画、ホームページ管理、ボランティア及び関係機関との連携・調整	こども育成室	ボランティアの確保及び協力内容		4月～3月	⑤事業協力	随時	

教育部 こども育成室グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額 (単位：千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
134	平成18年度	平成20年度	幼稚園子育て支援事業における学生との協働	公募	50	9,000		幼稚園の活性化と学生の資質向上を図ることを目的とする。教育・福祉支援活動として保育・預かり保育時にボランティアとして学生の参加・協力を得ながら、学生には教育活動を体験してもらう。	大阪大谷大学・帝塚山大学・フール学院大学及び学生	大学は学生をボランティアとして派遣する。	事業の企画・運営は市が行う。		協働していただける学校・学生数を増やす。	公募方法：大学が学生を公募する。ゼミ・インターンシップ等は謝金発生せず。	4月～3月	⑤事業協力	4月	未定
135	平成20年度	平成20年度	学校園地域連携推進事業（幼稚園）	公募	310	288,000		開かれた幼稚園づくりや様々な経験を体験するため、「地域人材バンク」に登録している地域住民の方を幼稚園に招き、知識や技能を遊びを通して学ぶ。	市民	登録、知識・技能・経験を園児に体験学習させる	登録受付、登録者紹介、謝金支払い				5月～3月	⑤事業協力	未定	
136	平成18年度	平成18年度	子育て講座（子育て支援センター運営事業）	公募	300	289,560	289,560	子育て中の保護者の育児不安の軽減・子育てのスキルを学ぶ・親のリフレッシュなどを目的とする学習事業「子育て講座」を開催する。	NPO法人・自主サークル等	企画・運営は団体で行う	広報・募集は市で行う。		募集定数3団体のところ6団体が応募され今回に限り受け付けたが、事業数が多くなったことで、子育て支援センターの他の事業やサークル活動と重なり、部屋・駐車場の不足等の問題が生じている。次年度からは、回数や内容等を精査していきたい。		10月～3月	②委託契約	5月	3団体
137	平成19年度	平成19年度	育児支援家庭訪問事業（育児支援家庭訪問事業）	非公募	273	19,000		乳幼児の子育てについて支援が必要でありながら、自ら支援を求めていくことが困難な家庭に対して育児支援員が家庭を訪問する。	市民	市民：家庭訪問支援員として家庭訪問	市：関係機関と連携し、支援が必要な家庭の把握・決定する。	健康推進グループ	関係機関とのネットワークづくりが必要である。育児支援員として対応できるケースが限られてくる。		4月～3月	⑤事業協力	なし	なし
138	平成17年度	平成17年度	つどいの広場事業	公募	3,982	3,744,481	3,000,000	旧くみの木幼稚園の保育室を活用して地域の子育て家庭を支援する事業を行う。	NPO法人等	団体は、事業の企画運営を行う。	市は、施設の提供及び補助金の交付をする。		事業の安定をはかるため、3年に1度の公募とする		4月～3月	③補助金交付等	公募済（平成19年12月）	1団体
139			ひとり親家庭対策事業	非公募	0	0		生活上の問題や子どもに関する心配事など、ひとり親家庭における相談に応じて必要な助言を行う。	市民	市民：ひとり親家庭の相談を行う。	市：相談場所の提供及び広報等による周知を行う。				4月～3月	⑨その他	なし	なし
140	平成13年度	平成13年度	ファミリー・サポート・センター事業	公募	3,105	2,927,099		地域で「子育てを手助けしてほしい人」と「子育てを応援したい人」が会員となって、子育ての相互援助活動を行う。	市民	市民（子育て協力者）：手助けを求める人への支援活動を行う。	市：雇用するアドバイザーが登録者への情報提供、活動内容への助言や研修会を実施する。		協力会員の人材確保が望まれる。		4月～3月	⑨その他	7月	なし
141	平成18年度	平成18年度	あそびの広場スタッフ（子育て支援センター運営事業）	公募	500	181,000		子育て支援センターのあそびの広場での見守り、ほっぼえんまつりや講座開催時の託児等で子育て支援のボランティア活動を行う。	NPO法人・ボランティアグループ・支援センター利用サークル・民生委員・更生保護女性会	市民：広場スタッフとして参加する。	市：ボランティア養成講座及び交流会を実施する。		ボランティア同士の連携を図るためのネットワークづくりが課題である。		4月～3月	⑤事業協力	7月	なし
142	平成21年度	平成21年度	プレイセンター推進事業	公募	5,767	5,223,409		子育て家庭の親及びその子どもが会員となって運営し、子どもには「自分で遊ぶ遊び」を、親には「親のための学習」を提供するプレイセンター事業に取り組む団体を支援し、子育て環境の充実を図る。	市民、ボランティアグループ、民生委員	プレイセンター活動の実施及び活動支援	市：活動場所の提供及び運営指導		実際に活動する団体の組織づくり	平成20年度は1団体でモデル事業を実施。平成21年度は2団体が本格実施し、平成22年度はさらに1団体がほっぼえんスタッフと地区民生委員の協力のもと登録に向け実施中。	4月～3月	③補助金交付等	随時	3団体

消防本部 総務グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
143	昭和47年度	昭和47年度	消防出初式事業	非公募	91	51,896		新年を迎え、消防職団員の決意を示し、土気の高揚と市民の防火意識の高揚を図る	市民	防火意識の向上により火災発生を予防する	主担G:事業全体の円滑な実施 連携G:各セクションの円滑な実施	予防・救急・警防	火災等発生時、中断や途中で中止となる	特になし	1月	⑤事業協力		

消防本部 予防グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
144	平成2年度	平成2年度	火災予防啓発事業 (街頭防火キャンペーン・初期消火訓練・初期消火訓練)	非公募	160	160,000	160,000	街頭防火キャンペーン・初期消火訓練・住宅用火災警報器設置普及啓発	大阪狭山市女性防火クラブ	団体:事業の実施	主担G:事業の円滑な運営と実施 連携G:事業の円滑な実施	警防	全戸住民に対する普及啓発活動は困難である	適宜設置調査アンケートを実施し設置状況を確認する	4月~3月	⑤事業協力		
145	昭和49年度	昭和49年度	火災予防啓発事業 (啓発チラシ・ポスター作成、火災予防運動)	非公募	0	0		街頭防火キャンペーン、防火啓発用チラシ、ポスター作成火災予防運動の援助・協力	大阪狭山市防火協会	団体:事業の実施	主担G:事業の円滑な運営と実施 連携G:事業の円滑な実施	警防			4月~3月	⑤事業協力		

消防本部 救急グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
146	平成6年度	平成6年度	応急手当普及啓発事業	公募	458	411,410		一般救急講習・普通救命講習・上級救命講習・水難講習及び安全安心スクールの実施	市民	応急手当を熟知し、救命率の向上	主担G:事業の円滑な運営と実施 連携G:事業の円滑な実施	危機管理、市民協働・生涯学習推進、警防	火災等発生時、中断や途中で中止となる	安全安心スクール事業の一環	4月~3月	⑧情報提供・情報交換	4月~3月	なし

消防本部 消防署 警防グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
147	昭和47年度	昭和47年度	火災予防啓発事業 (防火のつどい・自衛消防訓練)	非公募	0	0		防火のつどい・自衛消防訓練	事業所・市民	防火意識の向上により火災を予防する	主担G:事業の円滑な運営と実施 連携G:事業の円滑な実施	予防	火災等発生時、中断や途中で中止となる	特になし	4月~3月	⑧情報提供・情報交換		
148	昭和47年度	昭和47年度	火災予防啓発事業 (体験学習・消防庁舎の見学)	非公募	0	0		体験学習・消防庁舎の見学	幼稚園(保育所)・小中学校	防火意識の向上により火災を予防する	事業実施日時等の調整と円滑な実施		火災等発生時、中断や途中で中止となる	特になし	4月~3月	⑧情報提供・情報交換		

水道局 総務グループ

No.	事業の開始年度	協働事業の開始年度	事業名	公募の有無	予算金額(単位:千円)	決算金額	内補助金	事業目的及び概要	協働相手	協働相手の役割	行政の役割	連携するグループ名	実施上の課題・問題点	改善内容	実施時期	協働形態	募集の時期	募集定数
149	平成18年度	平成18年度	利き水会	非公募	180	113,182		狭山池まつりに合わせ、水道水とミネラルウォーターを飲み比べ、水道水のおいしさを実感して頂く(アンケートの実施)	市民	水道水に対するイメージの情報提供(市民)	水道水に対するイメージの情報提供(総務グループ)(施設グループ)	水道局 施設グループ			狭山池まつりに合わせて4月25日	⑧情報提供・情報交換		